



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,686	39.1	742		325	89.1	1,055	
2020年3月期第1四半期	38,907	2.6	2,152	15.3	2,980	24.7	1,253	44.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,385百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 140百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.76	
2020年3月期第1四半期	10.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	274,146	198,961	72.5
2020年3月期	274,904	200,705	73.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 198,878百万円 2020年3月期 200,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				26.00	26.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	21.4	5,000		3,500		7,500		62.23
	~ 135,000	~ 15.1	~ 500		~ 2,000		~ 2,000		~ 16.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	127,000,000 株	2020年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,474,011 株	2020年3月期	6,480,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	120,521,947 株	2020年3月期1Q	125,111,996 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2020年7月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、映像関連市場において、シネマ分野では、全世界での映画館休業が長期化していること、また、一般映像分野においても、各国のアミューズメントパークや商業施設などの映像関連施設の臨時休業やイベント自粛(延期・キャンセル)が継続していることから、引き続き映像関連市場全般では需要が大幅に減少しております。一方、半導体やフラットパネルディスプレイ及び電子デバイスなどの各市場においては、第5世代移動通信システム(5G)の実用化やI・O・T・A・Iの活用進展による半導体・電子デバイス市場の需要拡大期待や、フラットパネルディスプレイにおける稼働及び設備投資意欲は戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの影響により、装置据え付け及び立上げ作業や商談遅れなどによる検収作業(売上計上)の遅れが発生しております。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べて3円円高の108円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は236億8千6百万円(前年同期比39.1%減)、営業損失は7億4千2百万円(前年同期は営業利益21億5千2百万円)、経常利益は3億2千5百万円(前年同期比89.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億5千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12億5千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、液晶パネルの供給過剰が継続しており、主に韓国における生産減少影響によりリプレイス需要が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、安定調達懸念による一部顧客からの前倒し需要があり、販売は増加しました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプについては、プロジェクターにおける固体光源の採用増加に伴うランプ需要の減少に加え、全世界の映画館の約9割が休業する状態が続くなど、新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、リプレイス需要が大幅に減少しました。データプロジェクター用ランプについても、プロジェクターにおいて固体光源の採用が加速していることに加え、新型コロナウイルスの影響によりプロジェクター自体の需要が減少していることから、ランプ需要が減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、ペーパーレス化の動きに加え、新型コロナウイルスの影響によりOA機器の需要が減少し、ランプ需要が減少しました。また、半導体向け光加熱ランプは、半導体の設備投資抑制が継続していることから需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は104億6千9百万円(前年同期比32.6%減)、セグメント利益は4億8千3百万円(前年同期比75.1%減)を計上いたしました。

(光学装置事業)

I・O・T進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置の販売増加に加え、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。一方、液晶関連装置においては、投資が一巡したことにより販売が減少しました。また、新型コロナウイルスの影響により、車載やスマートフォン向けを中心にディスプレイ需要の回復が遅れたことや、人の一部移動制限などによる装置据え付け及び立上げ作業の遅れによる検収作業(売上計上)の遅れから、プリント基板向け直描式露光装置の販売は減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は71億5千4百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益は7千7百万円(前年同期比30.2%減)を計上いたしました。

（映像装置事業）

シネマ分野では、固体光源（LD・LED）を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、前期より本格的に市場投入したRGBレーザープロジェクターの販売が拡大しましたが、新型コロナウイルスの影響拡大による全世界での映画館休業の長期化による投資意欲減退などから、デジタルシネマプロジェクターの販売が大幅に減少し、前年同期比で減収となりました。

また、一般映像分野においても、新型コロナウイルスの影響拡大によるアミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業やイベントの自粛（延期・キャンセル）が継続しており、プロジェクターの販売が大幅に減少しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は54億3千3百万円（前年同期比60.4%減）、セグメント損失は12億9千5百万円（前年同期はセグメント損失2千万円）を計上いたしました。

（その他事業）

新型コロナウイルスの影響拡大により、食品包装機器で前期からの後倒し需要による増加があったものの、各種成型機などを中心に投資延期などが相次ぎました。

以上の結果、売上高は6億6千5百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は2千3百万円（前年同期はセグメント利益1千8百万円）を計上いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,741億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円減少いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、売上高減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、751億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,989億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千4百万円減少いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想及び配当予想につきましては、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響度合いを合理的に算出することが困難なため未定としておりましたが、日本国内において緊急事態宣言が解除され、また、当社が事業展開する海外各国においても政府による規制が緩和されるなど経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、今般現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、連結業績予想を算定いたしました。

・2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

売上高	125,000～135,000百万円
営業損益	△5,000～500百万円
経常損益	△3,500～2,000百万円
当期純損失	△7,500～△2,000百万円

新型コロナウイルス感染症拡大により、各国で映画館の休業やアミューズメントパーク等商業施設の臨時休業及びイベントの中止などの措置が取られ、現在は徐々に各国の経済活動再開により緩和傾向にあるものの、その本格的な再開は下期以降となる見通しで、まだ不透明な状況にあります。その結果、映像関連事業において、シネマプロジェクター用クセノンランプや映像装置の事業に大きな影響を与え推移するものと見込んでいます。また、半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ市場は、概ね堅調に推移するものと見込んでいますが、光学装置において、各国の入国・移動制限により人員派遣などができず検収作業の遅れが発生し、一部売上案件の先送りなどの影響が見込まれます。

このように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、需要変化を捉え、映像装置事業を中心に、固定費の削減や事業の効率化を図る一方で、紫外線殺菌・ウィルス不活化ユニット（Care222）の早期製品化に取り組み、営業利益段階での黒字確保に努めますが、主に映像関連市場において、引き続き不透明な状況が想定されることから、2021年3月期連結業績予想についてはレンジ形式にて開示いたします。

・2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（期末）1株当たり配当額 26.00円

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。2021年3月期の連結業績予想は上記の通り非常に厳しい事業環境ではありますが、安定的な利益還元方針であることから、当期の期末配当金につきましては26円を据え置きとする予定です。

上記に記載した業績及び配当予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、国内外の景気動向や新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見込みには不確実性を伴うため、異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,679	63,155
受取手形及び売掛金	40,326	29,152
有価証券	4,222	4,437
商品及び製品	25,758	26,886
仕掛品	15,409	17,347
原材料及び貯蔵品	16,014	17,008
その他	10,467	12,031
貸倒引当金	△2,043	△1,996
流動資産合計	170,835	168,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,619	44,758
減価償却累計額	△26,222	△26,641
建物及び構築物(純額)	18,396	18,117
機械装置及び運搬具	23,676	23,962
減価償却累計額	△17,904	△18,156
機械装置及び運搬具(純額)	5,772	5,806
土地	8,393	8,394
建設仮勘定	2,061	2,538
その他	36,018	36,718
減価償却累計額	△26,400	△27,292
その他(純額)	9,617	9,426
有形固定資産合計	44,242	44,282
無形固定資産		
のれん	698	604
その他	3,048	3,188
無形固定資産合計	3,746	3,793
投資その他の資産		
投資有価証券	50,278	52,531
長期貸付金	18	18
繰延税金資産	1,963	1,731
退職給付に係る資産	1,949	1,906
その他	2,398	2,384
貸倒引当金	△529	△524
投資その他の資産合計	56,079	58,047
固定資産合計	104,069	106,123
資産合計	274,904	274,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,730	17,000
短期借入金	3,110	4,918
1年内返済予定の長期借入金	6,298	6,238
未払法人税等	955	865
賞与引当金	1,999	1,013
製品保証引当金	2,202	2,109
受注損失引当金	15	14
その他	14,416	15,370
流動負債合計	47,729	47,530
固定負債		
長期借入金	12,847	12,703
繰延税金負債	3,863	5,364
役員退職慰労引当金	243	249
役員株式給付引当金	186	178
退職給付に係る負債	3,829	3,829
資産除去債務	240	259
その他	5,257	5,069
固定負債合計	26,468	27,654
負債合計	74,198	75,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	156,082	151,885
自己株式	△9,148	△9,136
株主資本合計	194,218	190,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	14,376
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	△1,242	△1,409
退職給付に係る調整累計額	△4,223	△4,110
その他の包括利益累計額合計	6,397	8,846
非支配株主持分	89	82
純資産合計	200,705	198,961
負債純資産合計	274,904	274,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	38,907	23,686
売上原価	24,711	14,986
売上総利益	14,196	8,700
販売費及び一般管理費	12,044	9,442
営業利益又は営業損失(△)	2,152	△742
営業外収益		
受取利息	450	310
受取配当金	564	437
投資事業組合運用益	312	8
売買目的有価証券運用益	24	33
特定金銭信託運用益	31	90
雇用調整助成金	—	457
その他	137	90
営業外収益合計	1,520	1,428
営業外費用		
支払利息	199	161
為替差損	428	168
持分法による投資損失	0	14
その他	63	15
営業外費用合計	692	359
経常利益	2,980	325
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	255
特別利益合計	11	255
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	81
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	284	228
臨時休業等による損失	—	620
特別損失合計	833	931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,158	△350
法人税、住民税及び事業税	457	△52
法人税等調整額	454	764
法人税等合計	911	711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,247	△1,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,253	△1,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,247	△1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,130	2,502
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△2,623	△163
退職給付に係る調整額	106	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△1,387	2,447
四半期包括利益	△140	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,484	8,969	13,734	38,188	719	38,907	—	38,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	12	1	52	1	54	△54	—
計	15,523	8,981	13,736	38,241	721	38,962	△54	38,907
セグメント利益又は 損失(△)	1,941	111	△20	2,032	18	2,050	101	2,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,453	7,142	5,431	23,027	659	23,686	—	23,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	12	1	30	6	36	△36	—
計	10,469	7,154	5,433	23,057	665	23,723	△36	23,686
セグメント利益又は 損失(△)	483	77	△1,295	△733	△23	△757	14	△742

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「光源事業」及び「装置事業」の2区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「装置事業」を「光学装置事業」と「映像装置事業」に細分化するものであり、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定にともしない「光学装置事業」及び「映像装置事業」の経営課題を明確化し、それぞれの事業環境に合わせた事業戦略を着実に実行していくことで、設定した経営目標を達成していくことを目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。